

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月20日現在

機関番号：11301

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2011～2012

課題番号：23830005

研究課題名（和文） 大正前期の政党と軍の研究

研究課題名（英文） Study on the Parties and the Military in the Early Taisho Period

研究代表者

伏見 岳人 (FUSHIMI TAKETO)

東北大学・大学院法学研究科・准教授

研究者番号：20610661

研究成果の概要（和文）：

本研究は、立憲政友会などの政党勢力が台頭する大正前期における政党と軍の相互力学を再検討することを目的とした。藩閥から政党への国家統治主体の移行過程を解明するために、本研究は、多様な一次資料を幅広く調査して、毎年度の予算問題をめぐる政治過程を詳しく分析した。特に大正初期の政治過程に焦点を当てて、政友会の台頭や陸軍の対応を予算問題に引きつけて分析し、桂太郎による新党構想の意義も再考した。

研究成果の概要（英文）：

This study reexamines the relations between the parties and the military in the early *Taisho* period, during which time party government was formed in modern Japan. During this transition period, the ruling actors of Japan's national government had shifted from the *Han-batsu* oligarchy to political parties. I analyze the political process by conducting archival research, focusing specifically on the annual budget politics. From the analysis of budgetary politics, I attempted to illuminate the rise of *Rikken Seiyu-Kai* and the response of the Imperial Army to it. Taro Katsura's vision and strategy for the formation of a new party is also investigated.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2011年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2012年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：日本政治外交史、桂太郎、政党内閣

## 1. 研究開始当初の背景

明治から昭和期に至る近代日本の政治史は、非西洋圏に位置する後発国が民主化する際の可能性と問題点を考える上で、重要な研究対象である。

大日本帝国憲法における政治対立は、多くの場合、予算問題という形で顕在化した。同憲法は天皇大権を脅かしかねない有力な統治主体の存在を認めない構造であり、行政府と立法府はきわめて分立的に規定され、また

そのそれぞれの内部にも多元的な統治主体が存在していた。天皇を単独で輔弼する各大臣の意見を束ねて一つの予算案を編成することや、それを毎年の帝国議会に提出して衆議院と貴族院の両院から協賛を得ることは、統治機構内部の多元的な統治主体が互いに協調・協力しなければ、なしえなかった。近代日本における内閣の崩壊が予算編成過程や予算審議過程において生じやすかったことも、この予算問題の重要性を物語っている。

はじめは数多くの政治主体の一つにすぎなかった衆議院多数党の立憲政友会は、毎年度の予算問題を解決する中で次第に勢力を拡大し、大正期には行政府と立法府を統合する内閣構成主体としての地位を確立する。

この台頭過程については、国家資源を用いて地方へのインフラ整備を主張する積極政策の機能に注目する研究や、当時の厳しい国家財政の制約を踏まえて積極政策の効力を限定的に解釈しようとする研究が存在する。これらの先行研究が解明した成果を背景として、本研究は政党内閣の確立過程という古典的課題に改めて取り組もうとした。

## 2. 研究の目的

数多くの政治主体の一つだった政友会が次第に勢力を拡大して台頭することは、それまで藩閥政府が独占的に政権を運営してきた大日本帝国憲法下での統治構造を変化させる可能性をもった。

これが他の政治主体に与えた脅威感は大きかった。中でもそれまで藩閥政府の中核だった陸軍の中から新たな動きが現れ始める。それまでは藩閥政府の中で他の政治勢力とのバランスを考慮して陸軍独自の主張は比較的抑制されてきたが、新たな統治主体へと成長しつつある政党と直接結びついて陸軍独自の要求をより積極的に実現させようとする勢力が登場することは、すでに先行研究で明らかにされてきた。これらの知見を前提として、本研究は、政友会をはじめとする政党勢力が台頭する大正前期における政党と軍の相互力学を再検討することを目的とするものであった。

政党と軍は、これに続く大正後期から昭和前期にかけて、国家統治を担当する二大政治主体となる。1920年代半ばから8年間、政党内閣が続く時期となった後、対外危機や政変の発生に伴い、1930年代の途中からは軍による国家統治が模索されることになった。このように大日本帝国憲法下の政治体制の質的特性を考察する上で、政党と軍の相互力学に焦点をあてることは古くから存在している正統な手法である。本研究は、こうした日本政治史の最も重要な研究課題に今後取り組むための導入としても位置づけられている。

## 3. 研究の方法

藩閥から政党への国家統治主体の移行過程における政党と軍の相互力学を解明するために、本研究は、毎年度の予算問題をめぐる政治過程を詳しく分析する方法を採用することにした。

予算問題の政治過程は、内閣での予算編成過程と、議会での予算審議過程から構成される。これらの過程で、多様な政治主体がいかなる主張と行動を展開し、それがどのような帰結に至ったのか、を詳細に分析する事例研究を積み重ねることで、ある期間における政治統合のあり方の変化を析出することが可能になる。

このような予算問題の政治過程を分析するためには、多様な政治主体が残した一次史料を多方面にわたって調査する必要がある。

内閣での予算編成過程については、非公開の会合によって討議・決定される場合が多く、当時の政治指導者間の非公式な交渉過程を記した私文書の調査が重要となる。そこで、国立国会図書館憲政資料室をはじめとする諸機関に所蔵されている未刊行資料を幅広く調査・収集・閲覧することに多くの力を注いだ。また公刊されている資料集などを購入して分析を試みた。さらに近代日本政治史の最新の研究成果を吸収することを常に心がけた。このようにミクロな資料調査の成果を、より広く多様な観点から柔軟に検討することを意識しながら研究を進めた。

また議会での予算審議過程については、膨大な帝国議会議事録を手がかりとして、個々の議員の発言や行動を詳細に追跡した。これに政党が発表した機関誌での言説や報道などとつきあわせる作業を通して、予算問題への政党の対応を多角的に考察するように努めた。

分析対象の時期としては、政友会を主な構成主体とする第二次西園寺公望内閣が崩壊した大正元年（1912年）から、初の本格的政党内閣である原敬内閣が成立する大正7年（1918年）までを扱うことを当初は計画していた。その後の研究の進展に伴い、大正3年（1914年）の第一次世界大戦の勃発により大きく財政状況が変化するインパクトが重視であると再認識するようになり、当初の計画よりも視角を明確にし、大正初期の政治過程を詳細に解明することに重きを置くようにした。

## 4. 研究成果

以上の計画に基づき、約一年半の本研究期間で行なった成果として、現段階では以下のような見解に到達した。

本研究では、大正初期におきた大正政変と呼ばれる政治変動の内在的理解に努め、雑誌論文および図書として、その研究成果を随時

公表した。これにより、多分野の専門家からの助言や協力を仰ぐ態勢を整えることが可能となり、本研究を遂行する上で有益な示唆を数多く得ることができた。

大正元年（1912年）12月におきた第二次西園寺公望内閣の崩壊は、陸軍の二個師団増設要求の帰結として生じた。昭和期に多発することになる陸軍の政治介入の端緒として、この政変については多くの先行研究が存在する。確かに陸軍の一部では、陸軍の主張をより迅速に実現できる新政権を樹立しようとする計画も立案されていた。しかし、その後公開された数多くの一次史料などを突き合わせると、その計画の実現可能性は高いものだったとは言いがたい。陸軍大臣が単独で辞任することで倒閣までは実行できたものの、これは中長期的展望に基づく陰謀を着実に実施したものでは必ずしもなく、むしろ政党勢力の台頭に対する感情的反発から引き起こされた単発的な行動だったと考えられる。

この頃の大きな趨勢としては、政友会を中心とする政党内閣の基盤が固まりつつあったことを指摘できる。そして第二次西園寺内閣が成立させた明治45年度予算は、政友会によって初めて自律的に編成・審議が行われた重要な予算であった。この予算は後年の予算編成方針にも影響力を有する仕組みになっており、これにより後年度においても陸軍の主張が制約されることとなっていた。この予算が成立した直後の第11回衆議院議員総選挙で政友会は大勝し、当面はこの内閣が持続することが予想された。ここから陸軍が次年度の予算編成過程で急に強硬な行動に出る背景として、こうした政党内閣の確立に向けた趨勢を理解する必要がある。上原勇作陸軍大臣は二個師団増設を頑に主張することで内閣での予算編成作業に非協力的な態度を示し、さらに陸軍幹部から閣外勢力への様々な働きかけが強まっていく。政党勢力の台頭による新たな統治構造の出現に際して、陸軍が脅威認識を強く有していたことがこれらの事例からうかがえる。

また大正政変の過程で公表された桂太郎による新党結成の営みも、この政党内閣の確立の趨勢に位置づけて理解することができる。桂は分立的な統治機構の下での予算成立に多大な関心を寄せる政治指導者であり、自らの第一次・第二次内閣において予算成立への関与を通して大きな権力を獲得していった。ところが、第二次西園寺内閣が桂の影響力を排して明治45年度予算を成立させると、桂は自分の権力の急速な減退を意識するようになる。そこで半ば偶然もあって第三次桂内閣を発足させると、やや希望的観測に基づいて新たな統治政党の結成を主張する。その際に桂は、陸軍の二個師団増設要求に対して

抑制的な方針を示した。政友会を中心とする政党内閣の確立の趨勢に対して、陸軍出身の桂は陸軍の新規要求を受け入れることを選ばずに、別の政党を作って軍を統制する新たな方針を模索した。桂のように陸軍と政党の両勢力に影響力を有する稀有な人物がいればこそ可能になる政治指導であっただろう。

もっとも、桂の当初の予測に反して、桂新党に集う議員数は小規模なものに留まった。政権獲得の段階では陸軍の軍拡要求に理解を示す態度をとったこともあり、この間の桂の行動には多くの批判が集った。桂新党に集った政治指導者の中には開明的な方針の人物も多く、結果的には戦前日本の二大政党の一角を担う勢力となるが、この過程で桂という抜群の調整能力を有する指導者が失われたことで、その後の国家統治は不安定な模索が続くことになった。

大正初期の二個師団増設問題は、日露戦後の厳しい国家財政状況を背景として展開された。日露戦争において日本は膨大な内外債を発行したにもかかわらず、賠償金を獲得できなかった。その財政負担により、日露戦後の国家財政は新規事業に取り組む余裕が乏しい状況であった。この間の政友会の台頭は、予算編成・審議を多数党でコントロールする権力を集中し、新規事業を次年度以降に実施できるかもしれない期待感を集約することで促された現象であった。このように政友会が主導する新たな仕組みが整う一方で、財政制約から新規拡張要求を抑制され続けていた陸軍内で不満が高まり、それが二個師団増設問題の引き金となった。もっとも、この陸軍の独自の行動は大きな反発を招き、その後もしばらく陸軍拡張要求は抑制されることになった。大正3年の第一次世界大戦の勃発がなければ、二個師団増設の実現はさらに遠のいた可能性も否定できない。

このように国家財政の制約下において政党勢力が台頭し、また軍がその対応を模索していた政治過程を解明することは、大正中期以降の政治史を研究する上でも有益である。第一次世界大戦後の1920年代に入ると、日本は再び財政的余裕が比較的乏しい状況になる。8年間続いた政党内閣期はその財政状況下の出来事であり、この期間には、政党も軍も自分らの組織利益のみを強く主張するだけでは国家統治が難しかった。その複雑な均衡状態がいかにか成り立ち、またいかにか解体したのかを今後分析していく上で、本研究は有意義な基礎作業を行なったものと思われる。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

①伏見岳人、桂新党再考、『日本歴史』、査読無、第769号、2012年6月、18～26頁。

〔図書〕（計1件）

①伏見岳人、『近代日本の予算政治 1900-1914 桂太郎の政治指導と政党内閣の確立過程』、東京大学出版会、2013年、334+iv頁。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

伏見 岳人 (FUSHIMI TAKETO)  
東北大学・大学院法学研究科・准教授  
研究者番号：20610661

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

なし